

事業番号790

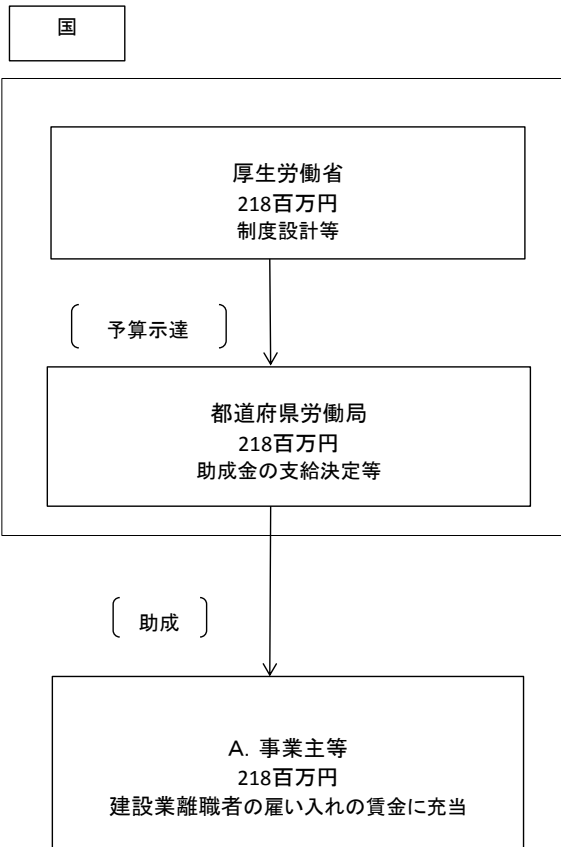
平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)							
事業名	建設業離職者雇用開発助成金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度・平成23年度	担当課室	建設・港湾対策室	建設・港湾対策室長 福士 亘			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設労働者の雇用の改善等に関する法律第9条第1項、雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	建設雇用改善計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設投資の低迷により、地域によっては建設業の就業者数が減少し、建設業離職者が建設業に再就職できない状況が懸念されるため、建設業に従事していた者を新たに雇い入れた建設業以外の事業主に対し支援を行い、建設業離職者の再就職を促進し、建設労働者の雇用の安定を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	45歳以上60歳未満の建設業離職者を、公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れた建設業以外の事業主に対し支援する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算		6,052	616	97	9
		補正予算					
		繰越し等					
		計		6,052	616	97	9
		執行額		59	218		
	執行率(%)		0.97	35.4			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	①事業主(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより建設業離職者を雇用したとする評価を受ける割合 80%以上	成果実績	%	—	20.0	20.0	—
		達成度	%	—	25.0	25.0	
	②助成金支給対象者の年度末での事業主都合離職者割合が3.5%以下	成果実績	%	—	2.5	2.3	—
達成度		%	—	140	152		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	対象労働者数	活動実績 (当初見込み)	人	—	201 ( 13,755 )	489 ( 1,400 )	— ( — )
単位当たりコスト	445,807 (円/人)		算出根拠	総支給額 218百万円/対象労働者数 489人			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	助成金	97	9	経過措置の対象事業主の減少によるもの。			
計	97	9					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	公共投資の減少等厳しい経営環境にある建設業に従事する建設労働者が離職した場合の再就職を促進するため必要なもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法令に基づき、国が実施すべきもの。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	助成制度を活用する事業主は建設業以外の事業主であるが、当該事業主に対する周知不足が主な要因である。
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	活動実績は当初見込みより低調であるものの、執行率を加味すればコスト水準は妥当。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者である事業主が負担する雇用保険料を財源としており妥当。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該助成により、経営環境が厳しい建設労働者が離職した場合の早期の再就職と定着を促進することができる。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	当初の見込みに達していない。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	周知の徹底により、活動実績について前年度比約2.5倍の伸びを示すが、年度当初の見込みには到達していない。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本助成金は、平成22年度において大幅に公共投資が減少する見通しであったことから、平成21年度補正予算により創設したが、施策開始当初からの建設業を取り巻く環境の変化等を踏まえ、平成23年度までの時限措置としている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>建設業離職者雇用開発助成金は、施策開始当初からの建設業を取り巻く環境の変化等を踏まえると、事業目的を達成したと考えられることから、廃止すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
段階的廃止	<p>建設業離職者雇用開発助成金について、平成23年度をもって廃止。平成25年度は経過措置分のみ計上。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	23-920

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.建設業以外の事業主A			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	雇い入れた建設業離職者の賃金	1.8			
計		1.8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	建設業以外の事業主A	45歳以上60歳未満の建設業離職者を雇い入れた建設業以外の事業主	1.8		
2	建設業以外の事業主B	45歳以上60歳未満の建設業離職者を雇い入れた建設業以外の事業主	1.8		
3	建設業以外の事業主C	45歳以上60歳未満の建設業離職者を雇い入れた建設業以外の事業主	1.1		
4	建設業以外の事業主D	45歳以上60歳未満の建設業離職者を雇い入れた建設業以外の事業主	0.9		
5	建設業以外の事業主E	45歳以上60歳未満の建設業離職者を雇い入れた建設業以外の事業主	0.9		
6	建設業以外の事業主F	45歳以上60歳未満の建設業離職者を雇い入れた建設業以外の事業主	0.9		
7	建設業以外の事業主G	45歳以上60歳未満の建設業離職者を雇い入れた建設業以外の事業主	0.9		
8	建設業以外の事業主H	45歳以上60歳未満の建設業離職者を雇い入れた建設業以外の事業主	0.9		
9	建設業以外の事業主I	45歳以上60歳未満の建設業離職者を雇い入れた建設業以外の事業主	0.9		
10	建設業以外の事業主J	45歳以上60歳未満の建設業離職者を雇い入れた建設業以外の事業主	0.9		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					